



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経營業務本部長

(氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	147,202	8.5	6,639	△69.2	5,574	△74.8	7,311	△50.1
27年3月期	135,635	8.9	21,589	△3.1	22,134	△6.5	14,652	15.5

(注) 包括利益 28年3月期 4,691百万円 (△72.1%) 27年3月期 16,844百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	106.02	105.47	6.8	2.7	4.5
27年3月期	253.20	251.72	17.0	12.4	15.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	214,105	109,783	50.7	1,573.62
27年3月期	204,428	107,111	51.8	1,536.45

(参考) 自己資本 28年3月期 108,562百万円 27年3月期 105,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,542	△2,447	△2,945	104,308
27年3月期	8,172	△881	△4,892	101,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,106	13.8	2.4
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,380	18.9	1.3
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	7.1	△500	—	△1,000	—	△900	—	△13.05
通期	153,000	3.9	1,200	△81.9	600	△89.2	100	△98.6	1.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	69,020,051 株	27年3月期	68,984,051 株
② 期末自己株式数	28年3月期	31,104 株	27年3月期	44,581 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	68,967,541 株	27年3月期	57,869,411 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	83,558	△9.2	816	△95.0	1,950	△88.8	3,332	△69.3
27年3月期	92,052	△6.9	16,406	△14.1	17,353	△14.2	10,866	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.29	48.04
27年3月期	187.68	186.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	158,445		93,990		59.2	1,359.13		
27年3月期	150,300		93,776		62.3	1,357.00		

(参考) 自己資本 28年3月期 93,785百万円 27年3月期 93,591百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	26.9	△300	—	1,000	△24.1	800	△64.8	11.59
通期	114,000	36.4	600	△26.5	2,100	7.7	1,500	△55.0	21.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、中国など新興国経済の減速、不振から脱しきれない欧州経済、資源価格の暴落による資源国の経済不安に加えて本年1月以降は円高が加速し景況感の悪化が鮮明となりました。

日本造船工業会によりますと、平成27年暦年の世界新造船竣工量が67,412千総トン（前年同期比4.3%増）、同期間の新造船受注量は76,570千総トン（前年同期比6.2%減）となりました。竣工量は平成23年のピーク以降減少に転じましたが、平成25年の底値狙いの投機的な大量発注が竣工時期を迎え始めたことにより増加に転じたものと思われます。わが国造船業を取り巻く外的環境は、本年2月には撒積運搬船運賃の国際市況を示すバルチック海運指数（昭和60年＝1,000）が過去最低の290となるなど未曾有の低水準が続き、撒積運搬船の新造船需要がほぼ消失するばかりか、一部の船主からは造船所に対して契約済新造船の引渡し延期や値引きの要請が出ていると言われております。また、中国では上場造船企業の経営破綻が報じられ、韓国では主力造船所のリストラや救済合併の動きも取り沙汰されるなど、国内外で造船所の厳しい生存競争が繰り広げられております。

当企業集団の当連結会計年度の業績は、平成26年10月1日付で完全子会社になった佐世保重工業株式会社が当連結会計年度から年度を通じて連結対象となったことから、売上高は147,202百万円（前年同期比8.5%増）となりました。損益面では、中核である新造船事業において、売上対象船がリーマンショック後に受注した低船価船が中心であったことや、受注環境が厳しく総じて船価水準が低い中で中長期的な戦略をもとに中型低温式LPG運搬船などの新規開発船型や一部の受注船を対象に工事損失引当金を計上したことに加え、期末にかけての急激な円高等に伴う当該損失引当金の積み増しの影響もあって前年同期に比べ大幅な減益となりましたが、修繕船事業などの非新造船事業においては佐世保重工業株式会社との統合効果もあって全て増益となり、その結果営業利益は6,639百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益は5,574百万円（前年同期比74.8%減）となりました。また、第2四半期までに計上した特別利益がありましたが投資有価証券評価損の特別損失計上により税金等調整前当期純利益は8,346百万円（前年同期比57.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7,311百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

②次期（平成29年3月期）の見通し

海運市況は、撒積運搬船を中心に大幅な過剰船腹と海上荷動き量の伸び悩みにより未曾有の長期低迷状況に陥っており、国内外造船所は僅かな需要を奪い合う熾烈な生存競争に晒されております。当企業集団の主力事業である新造船事業においては、次期に売上が予定されている各船の受注価格が低水準であった上に円高の進行による採算のさらなる悪化が懸念され、加えて、勝ち残りをかけた事業経営資源の強化・拡大のために、船価の低迷が続くと予想されるものの引き続き積極的かつ戦略的に受注を進めていく方針であり、そのため多額の工事損失引当金の計上も見込まれるため、大幅な減益を予想しております。ただ、受注船価や為替水準を予想することは極めて困難であり、市場環境の変化に応じて受注戦略を柔軟に変化させていくため、業績予想が大きく変動する可能性があります。

修繕船事業などの非新造船事業においてもさらなるコストダウンを図り、継続的・安定的な利益を確保することで、次期の新造船事業の収益の落ち込みを補うことに努めてまいります。

次期の通期連結業績は、売上高1,530億円、営業利益12億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。なお、次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は855百万米ドルで、1米ドル当たり110円を前提としております。

(単位：百万円)

	当期実績 (平成28年3月期)	次期見通し (平成29年3月期)	増減額 / 増減率
連結売上高	147,202	153,000	5,798 / 3.9%
連結営業利益	6,639	1,200	△5,439 / △81.9%
連結経常利益	5,574	600	△4,974 / △89.2%
連結当期純利益	7,311	100	△7,211 / △98.6%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産： 214,105百万円 (前期末比 4.7%増)
 純資産： 109,783百万円 (前期末比 2.5%増)
 自己資本比率： 50.7% (前期末比 1.1ポイント減)

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことにより前連結会計年度末比9,677百万円増加し、214,105百万円となりました。

負債の部につきましては、主に前受金や工事損失引当金が増加したことにより前連結会計年度末比7,005百万円増加し、104,322百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比2,672百万円増加し、109,783百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ3,045百万円増加し、104,308百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,542百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度末に比べ370百万円増加しており、これは主に前受金が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,447百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少しており、これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,945百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加しており、これは主に借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.0	43.2	51.8	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	30.5	38.3	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	1.1	2.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	47.4	26.4	21.7

(算式) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略、財務体質等を総合的に勘案して、利益配分を決定することとしております。

期初連結業績予想値（平成27年5月公表）の利益をいずれも上回ることが出来ましたが、中核事業である新造船事業におきまして今後も熾烈な受注競争が必至の状況であり、また急激な円高傾向にあることから、期末配当は当初計画通り1株当たり10円（中間配当金10円を加えた年間配当金は20円）とすることを平成28年6月23日開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

次期の配当金につきましては、当期に比べさらに厳しい業績を予想しておりますが、1株当たり20円（うち中間配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中核事業である新造船事業の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、修繕船・機械・鉄構陸機事業や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

※中期経営計画「勝負のとき」（最終年度：平成29年3月期末）の目標値（連結ベース）

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1) 自己資本比率（平成29年3月期末） | 50% |
| 2) ROE（自己資本当期純利益率） | 8%（3ヶ年平均） |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長・発展を実現すべく平成26年度から平成28年度までの3ヶ年間の中期経営計画「勝負のとき」を策定し、コスト削減と研究開発力の強化を中心とした事業収益力の向上と成長戦略の両立を目指しております。平成26年10月1日から佐世保重工業株式会社が企業集団に加わり、函館どつく株式会社を加えた3社間における統合効果向上活動の結果、中核となる新造船事業では、営業、設計・開発、製造、調達など各分野において顕著な統合効果が発現しております。今後も伊万里・函館・佐世保の3拠点の一体運営を加速し、グループのシナジー効果を最大限に発揮させることで競争力の強化に取り組んでまいります。修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、急速かつ多様な環境変化への対応力や技術力を強化することで事業基盤を強化し、各事業における強みを活かしつつ弱みを克服し、収益構造の安定化に努めてまいります。成長戦略については、企業の成長の礎となる内部体質の強化を加速するとともに、他社との戦略的業務提携やさらなる海外進出なども積極的に検討を進めてまいります。

当社を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、今後とも株主はもとより顧客・取引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値、株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新造船事業

撤積運搬船運賃の国際市況を示すバルチック海運指数の低迷が長期化しており、撤積運搬船の新造船引き合いは極めて限定的で世界を見渡しても成約はほとんど報告がない状況にあります。撤積運搬船に比較して堅調な油送船も新造船契約が積み上がってきており、先行きの不透明感から船主は新規発注には慎重になってきております。

このような環境下、当グループの受注方針である「常に3年分の受注残の確保」の達成に向けて、市場ニーズを取り込んだ新船型の開発等に鋭意努めてまいります。また、適正品質をキープしながらコスト削減に徹底して取り組むとともに、環境対応を含めた性能面においては業界トップクラスを維持し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

②修繕船事業

修繕船事業の主力である艦艇工事は、今後艦艇の大型化や延命工事による工事量の増加が期待されており、受入態勢の整備に向けた対応力強化に努めます。また、修繕船事業は操業の山谷が大きい事業であり、厳しい価格競争が続いている一般商船につきましても、営業力強化やコスト削減による競争力強化により受注拡大を図り安定操業量の確保に努めてまいります。

函館どつく株式会社、佐世保重工業株式会社ともに長年の歴史と伝統に裏付けられた技術力と立地的な優位性を最大限に活かしてまいります。

③機械事業

産業機械を担うオリイメック株式会社では、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化により主要顧客である自動車産業や電気関連企業の設備投資意欲は低迷しております。このような事業環境のもと、国内事業においては、新製品の販売促進による新規および更新需要の掘り起こし等を推進することで確実に利益が確保できる体制を強化し、海外事業においては、海外生産子会社の競争力強化と各国の市場ニーズにあった営業戦略を明確にし、受注・売上の拡大に取り組んでまいります。

船舶用機器等を担う佐世保重工業株式会社は、国内同業他社との価格競争が続いているクランク軸の大型化へ対応するための設備更新に取り組んでおり、営業力の強化・コスト競争力強化に努めてまいります。

④鉄構陸機事業

平成25年に国土強靱化基本法が制定され、道路の未開通区間の解消やネットワークの整備等で継続的に新設橋梁の発注が予定されております。

総合評価落札方式への対応力の強化を図ることで受注確度向上に努めるとともに、今後確実に需要が増加すると見込まれる保全・補修工事への取組み強化など、将来に亘り社会インフラの維持・発展に貢献するとともに、確実に利益を確保出来る構造改革と体質改善を図ってまいります。

⑤その他事業

各事業を担う関係会社が市場環境の急速な変化に対応できるよう、グループの事業ポートフォリオの最適化に取り組んでまいります。また、当企業集団における各事業の役割を明確化することでグループ経営資源の有効活用やシナジー効果を高め、各事業の収益力を高め、グループ収益基盤の強化・発展を図ってまいります。

⑥資材調達部門

函館どつく株式会社および佐世保重工業株式会社とのグループ全体でのさらなるシナジー効果の引き出しなど、コスト削減に繋がる全体最適を追求できる要素もまだ残されております。今後も低船価船の建造が続くことから、ありとあらゆる調達コストの削減活動に鋭意尽力し、徹底的に採算改善を図ってまいります。

資機材取引先各社とも適宜連携し、グループでの規模拡大のメリットを最大限に活用しつつ、並行してV A/V E活動を幅広く行う一方で、海外も含めた新規取引先の開拓を進めることで、選択肢も広げながら、最大限のコスト削減を図っていくとともに、足元の流動的な工程をキープしていくために、様々な手段を講じながら、他部門とも適宜連携の上、資機材の安定確保に努めてまいります。

⑦設備投資部門

生産性向上・競争力強化を狙った生産設備の投資に加え、既存設備の予防保全や老朽化設備のリプレースを計画的に進め、安定的・効率的な操業の確保に努めてまいります。

⑧研究開発部門

さまざまな国際的環境規制が強化されているなかで、環境負荷低減に鋭意取り組んでおり、特に新造船事業におきましては商品開発専任部門を設置し、営業部門等とも連携を密にしながら市場調査から商品開発までの業務密度を高め、船社各位における船舶の実運用状況等も踏まえ、省エネ船型・付加物の開発などによる温室効果ガス排出量の削減などの研究に積極的に取り組んでまいりますとともに、新規市場開拓のための戦略的な商品開発に努めてまいります。

⑨管理間接部門

当企業集団を取り巻く事業環境は極めて厳しく先が見えない状況にありますが、日々変化し続ける事業環境に的確に対応し、顧客が真に求めているものを提供し続けることで、顧客満足度の向上を図りつつ、管理間接部門も含めすべての部門が一致団結して引き続きコスト削減活動に取り組んでまいります。

重要な経営資源であります人材面については、女性が活躍できる雇用環境の整備を進め、環境の変化や事業展開を勘案したうえで、必要な人材を適時確保するとともに、次の世代を担う人材の育成と円滑な技能伝承に努め、グループ間の人材交流や積極的な外部人材の導入を図り、当企業集団の組織力強化に取り組んでまいります。

財務面では、適切な会計基準に則った透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、事業の持続的成長や戦略展開のための必要な資金需要に的確かつ安定的に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を図るとともに、直接金融・間接金融のバランスにも配慮した積極的な資金調達を図ってまいります。

当企業集団が、企業価値を高め、社会から信頼される企業として継続的に成長するためには、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実が必須であり、その基盤として内部統制システムの適切な運用が重要な課題であると考えております。グループガバナンス体制をさらに強化し、「チーム名村」としてグループ経営体制の確立に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,263	104,308
受取手形及び売掛金	30,820	36,589
商品及び製品	1,629	1,470
仕掛品	5,729	9,335
原材料及び貯蔵品	1,536	1,302
前渡金	2,013	1,413
繰延税金資産	1,614	1,370
その他	3,426	4,270
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	148,000	160,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,951	16,708
ドック船台	2,515	2,452
機械装置及び運搬具	5,750	4,865
船舶	1,374	1,115
工具、器具及び備品	629	628
土地	14,907	14,874
リース資産	706	650
建設仮勘定	162	838
有形固定資産合計	42,994	42,130
無形固定資産		
ソフトウェア	382	359
リース資産	63	31
電話加入権	29	29
その他	15	4
無形固定資産合計	489	423
投資その他の資産		
投資有価証券	9,961	7,857
長期貸付金	41	29
繰延税金資産	149	1,072
その他	3,216	2,663
貸倒引当金	△422	△99
投資その他の資産合計	12,945	11,522
固定資産合計	56,428	54,075
資産合計	204,428	214,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,546	32,192
短期借入金	6,129	6,078
リース債務	229	214
未払法人税等	477	692
前受金	31,179	35,681
保証工事引当金	736	552
工事損失引当金	190	3,258
役員賞与引当金	75	67
設備関係支払手形	196	629
その他	5,330	6,035
流動負債合計	77,087	85,398
固定負債		
長期借入金	10,892	10,200
リース債務	611	507
繰延税金負債	1,857	986
役員退職慰労引当金	91	99
特別修繕引当金	121	137
退職給付に係る負債	4,732	5,223
資産除去債務	932	991
その他	994	781
固定負債合計	20,230	18,924
負債合計	97,317	104,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,097	8,108
資本剰余金	33,886	33,906
利益剰余金	61,583	66,825
自己株式	△14	△14
株主資本合計	103,552	108,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	△27
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	1,002	919
退職給付に係る調整累計額	△375	△1,164
その他の包括利益累計額合計	2,370	△263
新株予約権	185	205
非支配株主持分	1,004	1,016
純資産合計	107,111	109,783
負債純資産合計	204,428	214,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	135,635	147,202
売上原価	105,703	132,254
売上総利益	29,932	14,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	566	593
給料及び手当	3,093	3,272
退職給付費用	233	251
福利厚生費	766	846
賃借料	352	377
租税公課	322	437
旅費及び交通費	386	406
通信費	89	88
研究開発費	670	492
設計開発費	229	200
その他	1,637	1,347
販売費及び一般管理費合計	8,343	8,309
営業利益	21,589	6,639
営業外収益		
受取利息	47	90
受取配当金	217	483
持分法による投資利益	4	2
為替差益	650	-
その他	221	154
営業外収益合計	1,139	729
営業外費用		
支払利息	310	393
支払手数料	32	26
固定資産除売却損	47	292
為替差損	-	1,037
その他	205	46
営業外費用合計	594	1,794
経常利益	22,134	5,574
特別利益		
契約解約益	-	2,952
投資有価証券売却益	-	255
特別利益合計	-	3,207
特別損失		
投資有価証券評価損	2,107	385
減損損失	295	50
特別損失合計	2,402	435
税金等調整前当期純利益	19,732	8,346
法人税、住民税及び事業税	4,259	1,716
法人税等調整額	566	△709
法人税等合計	4,825	1,007
当期純利益	14,907	7,339
非支配株主に帰属する当期純利益	255	28
親会社株主に帰属する当期純利益	14,652	7,311

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,907	7,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	△1,769
繰延ヘッジ損益	△5	6
為替換算調整勘定	454	△100
退職給付に係る調整額	523	△785
その他の包括利益合計	1,937	△2,648
包括利益	16,844	4,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,563	4,678
非支配株主に係る包括利益	281	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,083	9,616	47,949	△8	65,640
会計方針の変更による累積的影響額			605		605
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,083	9,616	48,554	△8	66,245
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14	13			27
剰余金の配当			△1,694		△1,694
親会社株主に帰属する当期純利益			14,652		14,652
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		1	1
株式交換による増加		24,257			24,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			71		71
当期変動額合計	14	24,270	13,029	△6	37,307
当期末残高	8,097	33,886	61,583	△14	103,552

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	776	8	572	△897	459	151	714	66,964
会計方針の変更による累積的影響額								605
会計方針の変更を反映した当期首残高	776	8	572	△897	459	151	714	67,569
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)						△27		0
剰余金の配当								△1,694
親会社株主に帰属する当期純利益								14,652
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								1
株式交換による増加								24,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	964	△5	430	522	1,911	61	290	2,333
当期変動額合計	964	△5	430	522	1,911	34	290	39,542
当期末残高	1,740	3	1,002	△375	2,370	185	1,004	107,111

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,097	33,886	61,583	△14	103,552
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,097	33,886	61,583	△14	103,552
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11	11			22
剰余金の配当			△2,069		△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益			7,311		7,311
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		9		2	11
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	20	5,242	0	5,273
当期末残高	8,108	33,906	66,825	△14	108,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,740	3	1,002	△375	2,370	185	1,004	107,111
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,740	3	1,002	△375	2,370	185	1,004	107,111
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)						△22		0
剰余金の配当								△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益								7,311
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								11
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,767	6	△83	△789	△2,633	42	12	△2,579
当期変動額合計	△1,767	6	△83	△789	△2,633	20	12	2,672
当期末残高	△27	9	919	△1,164	△263	205	1,016	109,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,732	8,346
減価償却費	3,941	3,971
減損損失	295	50
のれん償却額	186	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△434	△449
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,881	3,068
その他の引当金の増減額 (△は減少)	162	△375
受取利息及び受取配当金	△264	△573
支払利息	310	393
為替差損益 (△は益)	△20	△28
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	47	292
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△255
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,107	385
売上債権の増減額 (△は増加)	2,159	△5,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	△3,237
前渡金の増減額 (△は増加)	343	600
仕入債務の増減額 (△は減少)	813	△336
前受金の増減額 (△は減少)	△610	4,509
その他	△2,352	123
小計	18,320	10,674
利息及び配当金の受取額	263	574
利息の支払額	△188	△389
法人税等の支払額	△10,233	△2,723
法人税等の還付額	10	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,172	8,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	234	-
有形固定資産の取得による支出	△1,190	△2,067
有形固定資産の売却による収入	59	153
無形固定資産の取得による支出	△130	△130
投資有価証券の取得による支出	△49	△1,221
投資有価証券の売却及び償還による収入	109	779
貸付けによる支出	△12	△21
貸付金の回収による収入	20	35
その他	78	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881	△2,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,656	3,315
短期借入金の返済による支出	△6,747	△3,316
長期借入れによる収入	4,433	4,200
長期借入金の返済による支出	△4,281	△4,833
配当金の支払額	△1,694	△2,069
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
リース債務の返済による支出	△250	△239
その他	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,892	△2,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	△105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,765	3,045
現金及び現金同等物の期首残高	77,420	101,263
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,078	-
現金及び現金同等物の期末残高	101,263	104,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

佐世保重工業(株)、函館どつく(株)、オリイメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他19社

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)伊万里鉄鋼センター

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 3社

(イ) 関連会社数 3社

これらの関係会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社10社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社

7月31日決算：ゴールドデン バード シッピング社

8月31日決算：名村エンジニアリング(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ウ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

(b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

(ウ) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(エ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(オ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(カ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、費用処理しております。

(ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

固定資産(投資その他の資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	190百万円	203百万円

(2) 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(ア)工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2,817百万円	2,624百万円
ドック船台	1,500百万円	1,421百万円
機械装置及び運搬具	28百万円	15百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	4,807百万円	4,807百万円
計	9,152百万円	8,867百万円
短期借入金	650百万円	650百万円
前受金	3,388百万円	3,231百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	7,125百万円	6,422百万円
計	11,163百万円	10,303百万円

(イ)工場財団組成以外

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	297百万円	357百万円
土地	963百万円	957百万円
投資有価証券	1,555百万円	1,208百万円
計	2,815百万円	2,522百万円
短期借入金	120百万円	120百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	2,269百万円	2,625百万円
計	2,389百万円	2,745百万円

(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	102,017百万円	104,912百万円

(4) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	0百万円	0百万円
仕掛品	54百万円	835百万円
計	54百万円	835百万円

(5) 財務制限

(前連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成22年6月30日借入)

佐世保重工業株式会社における借入で同社の各会計年度決算における単体及び連結の純資産や経常利益(損失)等より算出される一定の指標等を基準としている。

(当連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成22年6月30日借入)

佐世保重工業株式会社における借入で同社の各会計年度決算における単体及び連結の純資産や経常利益(損失)等より算出される一定の指標等を基準としている。

(連結損益計算書関係)

(1) 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	670百万円	492百万円
当期製造費用	207百万円	230百万円
計	877百万円	722百万円

(2) 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品、 土地 他	北海道室蘭市	55
事業用資産	機械装置 他	長崎県佐世保市	30
遊休資産	土地	北海道函館市	0
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	3
遊休資産	土地	長崎県佐世保市	5
その他の資産	建物及び構築物、土地 他	長崎県佐世保市	202
合計			295

(経緯)

函館どつく株式会社および佐世保重工業株式会社における一部の事業用資産について将来キャッシュ・フローの見通しが低下し、函館どつく株式会社、オリイメック株式会社および佐世保重工業株式会社において一部の遊休資産について市場価格が下落しました。

また、佐世保重工業株式会社及び同社子会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	土地	北海道函館市	1
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	5
遊休資産	建物 他	長崎県佐世保市	32
その他の資産	工具、器具及び備品 他	長崎県佐世保市	12
合計			50

(経緯)

函館どつく株式会社、オリイメック株式会社及び佐世保重工業株式会社における一部の遊休資産について市場価格が下落しました。また、佐世保重工業株式会社及び同社子会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

(3) 契約解約益

当社が受注しておりました新造船において、当社が発注者から受領していた前受金を解約料に充当することで合意解約に至ったため、2,952百万円を契約解約益として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,205百万円	△1,826百万円
組替調整額	—	17百万円
税効果調整前	1,205百万円	△1,809百万円
税効果額	△240百万円	40百万円
その他有価証券評価差額金	965百万円	△1,769百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△4百万円	4百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4百万円	4百万円
税効果額	△1百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	△5百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	454百万円	△100百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	313百万円	△543百万円
組替調整額	128百万円	△89百万円
税効果調整前	441百万円	△632百万円
税効果額	82百万円	△153百万円
退職給付に係る調整額	523百万円	△785百万円
その他の包括利益合計	1,937百万円	△2,648百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	20,597,634	—	68,984,051

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 20,539,134株

ストックオプションの権利行使による増加 58,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,770	5,651	840	44,581

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,059株

株式交換で生じた端数株式の取得による増加 592株

なお、普通株式の減少数840株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	—	10
	ストックオプションとしての第2回新株予約権(平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	—	21
	ストックオプションとしての第3回新株予約権(平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	—	16
	ストックオプションとしての第4回新株予約権(平成24年1月23日発行)	—	—	—	—	—	11
	ストックオプションとしての第5回新株予約権(平成25年1月23日発行)	—	—	—	—	—	18
	ストックオプションとしての第6回新株予約権(平成26年3月10日発行)	—	—	—	—	—	48
	ストックオプションとしての第7回新株予約権(平成27年1月30日発行)	—	—	—	—	—	61
合計			—	—	—	—	185

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	968	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	727	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,379	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,984,051	36,000	—	69,020,051

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 36,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,581	1,743	15,220	31,104

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,743株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

なお、普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 220株

持分法適用関連会社による株式売却の当社帰属分 15,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	—	10
	ストックオプションとしての第2回新株予約権(平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	—	20
	ストックオプションとしての第3回新株予約権(平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	—	15
	ストックオプションとしての第4回新株予約権(平成24年1月23日発行)	—	—	—	—	—	10
	ストックオプションとしての第5回新株予約権(平成25年1月23日発行)	—	—	—	—	—	15
	ストックオプションとしての第6回新株予約権(平成26年3月10日発行)	—	—	—	—	—	41
	ストックオプションとしての第7回新株予約権(平成27年1月30日発行)	—	—	—	—	—	53
	ストックオプションとしての第8回新株予約権(平成28年1月28日発行)	—	—	—	—	—	41
合計			—	—	—	—	205

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,379	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	690	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	101,263百万円	104,308百万円
有価証券勘定	—	—
計	101,263百万円	104,308百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	101,263百万円	104,308百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリイメック株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機やクランク軸等の船舶用機器の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	106,851	10,502	10,848	3,124	4,310	135,635	—	135,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	987	987	△987	—
計	106,851	10,502	10,848	3,124	5,297	136,622	△987	135,635
セグメント利益	22,023	331	636	99	553	23,642	△2,053	21,589
セグメント資産	140,641	13,347	17,147	4,655	8,832	184,622	19,806	204,428
その他の項目								
減価償却費	2,214	561	347	5	420	3,547	394	3,941
のれんの償却額	134	26	17	—	9	186	—	186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	596	414	334	5	29	1,378	112	1,490

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去△155百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,898百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	111,398	14,954	12,396	3,217	5,237	147,202	—	147,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,495	1,495	△1,495	—
計	111,398	14,954	12,396	3,217	6,732	148,697	△1,495	147,202
セグメント利益	5,699	1,080	867	181	706	8,533	△1,894	6,639
セグメント資産	148,321	18,313	16,675	4,505	8,511	196,325	17,780	214,105
その他の項目								
減価償却費	2,041	650	421	7	358	3,477	494	3,971
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,563	979	379	21	41	2,983	299	3,282

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,894百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,873百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
30,570	27,290	35,667	42,108	135,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	マーシャル諸島	その他	合計
37,093	43,509	16,779	49,821	147,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	43	8	33	4	207	—	295

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	—	—	5	—	45	—	50

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,536円45銭	1,573円62銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	107,111	109,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,189	1,221
(うち新株予約権) (百万円)	185	205
(うち非支配株主持分) (百万円)	1,004	1,016
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	105,922	108,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	68,939	68,989

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	253円20銭	106円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,652	7,311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,652	7,311
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,869	68,968
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	251円72銭	105円47銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	340	359
普通株式増加数 (千株)	340	359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,715	71,342
受取手形	146	177
売掛金	18,205	19,492
仕掛品	1,300	2,115
原材料及び貯蔵品	436	307
前渡金	2,768	10,132
前払費用	106	126
繰延税金資産	586	818
未収収益	4	3
未収入金	2,082	2,851
未収消費税等	1,415	1,262
その他	184	41
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	98,926	108,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,125	4,873
構築物	2,217	2,018
ドック 船台	369	351
機械及び装置	1,905	1,494
船舶	0	0
車両運搬具	113	70
工具、器具及び備品	341	298
土地	3,820	3,820
リース資産	51	118
建設仮勘定	-	340
有形固定資産合計	13,941	13,382
無形固定資産		
ソフトウェア	263	193
無形固定資産合計	263	193
投資その他の資産		
投資有価証券	6,064	5,109
関係会社株式	30,631	30,631
出資金	0	0
長期貸付金	5	2
長期前払費用	2	8
その他	470	478
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	37,170	36,226
固定資産合計	51,374	49,801
資産合計	150,300	158,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,084	4,903
買掛金	14,298	12,283
短期借入金	2,296	2,154
リース債務	22	36
未払金	1,129	1,081
未払費用	1,586	1,432
前受金	24,813	33,077
預り金	130	155
保証工事引当金	824	592
工事損失引当金	-	2,346
役員賞与引当金	45	26
設備関係支払手形	1	324
その他	-	40
流動負債合計	49,228	58,449
固定負債		
長期借入金	4,370	3,516
リース債務	36	96
繰延税金負債	790	313
退職給付引当金	1,009	991
資産除去債務	501	511
その他	590	579
固定負債合計	7,296	6,006
負債合計	56,524	64,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,097	8,108
資本剰余金		
資本準備金	33,826	33,837
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	33,826	33,837
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	66	60
固定資産圧縮積立金	90	100
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	47,738	48,997
利益剰余金合計	50,263	51,526
自己株式	△10	△12
株主資本合計	92,176	93,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,399	353
繰延ヘッジ損益	16	△27
評価・換算差額等合計	1,415	326
新株予約権	185	205
純資産合計	93,776	93,990
負債純資産合計	150,300	158,445

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	92,052	83,558
売上原価	72,470	79,741
売上総利益	19,582	3,817
販売費及び一般管理費	3,176	3,001
営業利益	16,406	816
営業外収益		
受取利息及び配当金	509	1,965
為替差益	587	-
その他	91	21
営業外収益合計	1,187	1,986
営業外費用		
支払利息	140	119
支払手数料	32	26
固定資産除売却損	29	11
為替差損	-	670
その他	39	26
営業外費用合計	240	852
経常利益	17,353	1,950
特別利益		
契約解約益	-	2,390
特別利益合計	-	2,390
特別損失		
投資有価証券評価損	2,106	380
特別損失合計	2,106	380
税引前当期純利益	15,247	3,960
法人税、住民税及び事業税	3,449	858
法人税等調整額	932	△230
法人税等合計	4,381	628
当期純利益	10,866	3,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	特別償却準備金
当期首残高	8,083	9,556	—	9,556	247	122	94
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,083	9,556	—	9,556	247	122	94
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)	14	13		13			
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩							△31
特別償却準備金の積立							3
固定資産圧縮積立金の 取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株式交換による増加		24,257		24,257			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	14	24,270	0	24,270	—	—	△28
当期末残高	8,097	33,826	0	33,826	247	122	66

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	104	2,000	38,009	40,576	△4	58,211
会計方針の変更による 累積的影響額			515	515		515
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104	2,000	38,524	41,091	△4	58,726
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						27
剰余金の配当			△1,694	△1,694		△1,694
特別償却準備金の取崩			31	—		
特別償却準備金の積立			△3	—		
固定資産圧縮積立金の 取崩	△14		14	—		
固定資産圧縮積立金の 積立						
当期純利益			10,866	10,866		10,866
自己株式の取得					△7	△7
自己株式の処分					1	1
株式交換による増加						24,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△14	—	9,214	9,172	△6	33,450
当期末残高	90	2,000	47,738	50,263	△10	92,176

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	742	8	750	151	59,112
会計方針の変更による 累積的影響額					515
会計方針の変更を反映し た当期首残高	742	8	750	151	59,627
当期変動額					
新株の発行（新株予約 権の行使）				△27	0
剰余金の配当					△1,694
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
当期純利益					10,866
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					1
株式交換による増加					24,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	657	8	665	61	726
当期変動額合計	657	8	665	34	34,149
当期末残高	1,399	16	1,415	185	93,776

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	特別償却準備金
当期首残高	8,097	33,826	0	33,826	247	122	66
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,097	33,826	0	33,826	247	122	66
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)	11	11		11			
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩							△22
特別償却準備金の積立							16
固定資産圧縮積立金の 取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株式交換による増加							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	11	11	0	11	—	—	△6
当期末残高	8,108	33,837	0	33,837	247	122	60

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90	2,000	47,738	50,263	△10	92,176
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	90	2,000	47,738	50,263	△10	92,176
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						22
剰余金の配当			△2,069	△2,069		△2,069
特別償却準備金の取崩			22	—		
特別償却準備金の積立			△16	—		
固定資産圧縮積立金の 取崩	△12		12	—		
固定資産圧縮積立金の 積立	22		△22	—		
当期純利益			3,332	3,332		3,332
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分					0	0
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	10	—	1,259	1,263	△2	1,283
当期末残高	100	2,000	48,997	51,526	△12	93,459

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,399	16	1,415	185	93,776
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,399	16	1,415	185	93,776
当期変動額					
新株の発行（新株予約 権の行使）				△22	0
剰余金の配当					△2,069
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
当期純利益					3,332
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,046	△43	△1,089	42	△1,047
当期変動額合計	△1,046	△43	△1,089	20	214
当期末残高	353	△27	326	205	93,990

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	98,200	9.7
修繕船事業	14,185	40.6
機械事業	8,404	9.9
鉄構陸機事業	2,891	△16.8
その他事業	3,940	△13.7
合計	127,620	10.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期末増減率(%)
新造船事業	129,907	34.7	320,884	9.5
修繕船事業	17,824	71.1	8,678	49.4
機械事業	11,418	9.8	4,567	△17.6
鉄構陸機事業	4,478	49.8	4,243	42.3
その他事業	5,204	32.3	777	△4.1
合計	168,831	36.0	339,149	10.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	107,549	△4.3
修繕船事業	14,954	42.4
機械事業	12,396	14.3
鉄構陸機事業	3,217	3.0
その他事業	5,237	21.5
合計	143,353	1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 役員の変動

①平成28年6月23日開催予定の当社第117回定時株主総会における取締役の選任決議を前提条件といたします。

新任予定取締役

古川 芳孝 (現 九州大学 大学院工学研究院 教授)

(注)古川芳孝氏は、社外取締役候補者であります。

②法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。
なお、平成28年6月23日開催予定の当社第117回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役候補者

山本 紀夫 (弁護士)